

まず、当該記事は、国民の生命にかかわる高速道路の安全性について、広く読者に伝えるものであり、極めて公共性、公益性の高いものと考えております。記事の最も重要な根幹部分は、御社が元請けとして手掛けた緑橋(東京・日野市)の施工に不良があり、鉄筋が入っていないのではないか、という疑惑です。

この事実確認に対して、貴社の大島康朋CEOは弊誌の取材に対し、担当役員に確認もしたうえで、「250%ありません」とお答えになりました。ただ、本誌は真実性、真実相当性のある証言や証拠を積み重ね、耐震補強工事にかかわらず、鉄筋が入っていないとの疑惑を報道いたしました。その後、調査が行われ、鉄筋が入っていないことが明らかになり、貴社もその事実を認められました。本誌報道の正確さが裏付けられた形です。こうした事実は、国会でも取り上げられ、国民は高速道路の安全性に大きな不安を感じております。

また、御社は過去にも、社員に対して丸刈りや土下座の強要、高圧洗浄機による水の噴射などのパワハラを行い、同社員から慰謝料などを求めて提訴されました。その際の法廷で、貴社は「愛情だ」などと反論されていましたが、最高裁まで争った末に、昨年、敗訴が確定しています。

こうした経緯からも、貴社の取材の回答及び、頂いた申し入れ書にお書きになったご説明はご説明として承りましたが、そのすべてを事実として、そのまま信用、もしくは掲載することは残念ながらできかねます。

そして、最も重要なことは、高速道路の安全性に疑念が生じていることです。本日、11月6日の閣議後会見で、赤羽一嘉国土交通大臣は、貴社が過去10年間に国や高速道路会社各社から請け負った工事、計26件について、施工不良がないか全て調査する、との方針を明言されています。さらに本件工事にはまだいくつもの疑問が残っております。なぜ福岡県宗像市に本社を置く御社が、東京の工事を受注されたのか。なぜ、宮内秀樹衆院議員(現農水副大臣、元国交政務官)は、御社の相談を受けて、昨年9月、議員会館に国交省担当者とNEXCO中日本担当者呼び出すなど、迅速に動いたのか。大島CEOは弊誌の取材に、宮内議員は「顧問的な存在」とはつきりお認めになっていますが、顧問的存在として、これまで御社に何をしてきたのか。上記26件の工事の中に、宮内議員の関与が認められる事例はあるのか。

今後とも本誌は、道路利用者の安全、安心に資する報道を続けてまいります。ぜひ取材にご協力のほど宜しくお願い致します。